

福田の視点

Fukuda's Eye

選別が求められるAI関連銘柄。 生成AIに続く、次の投資テーマを考える

日本株チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之

今回のポイント

01 AI関連は、「設備投資の増加」から「収益化の見える企業」の選別へ

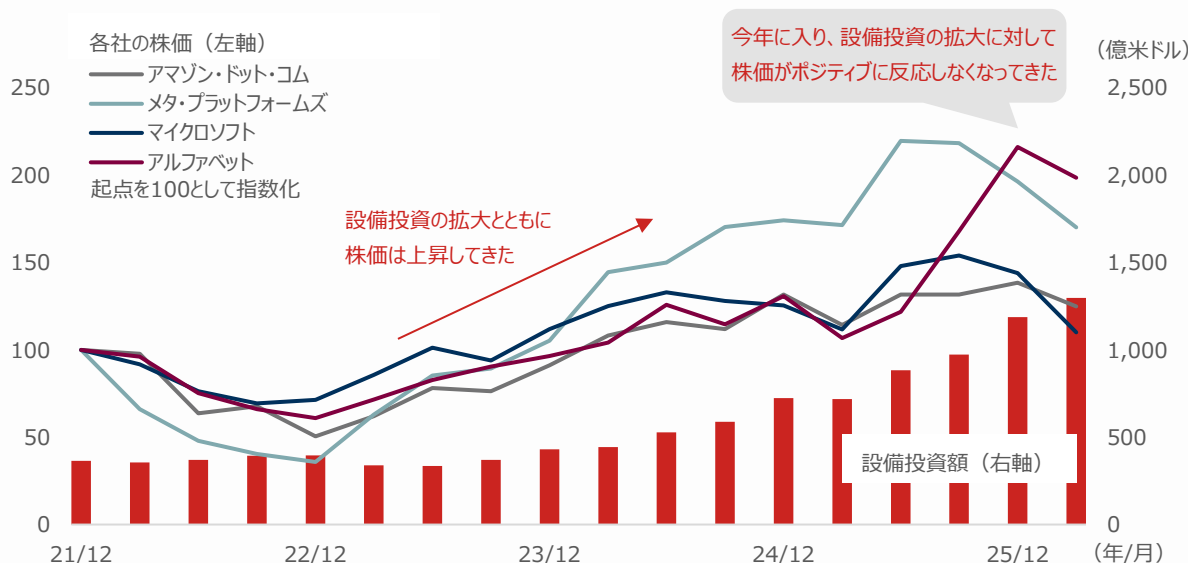
02 生成AIに続く、次の投資テーマは「宇宙」？

01 AI関連は、「設備投資の増加」から「収益化の見える企業」の選別へ

2026年4月から6月にかけて、日本株市場は底堅く推移しました。3月に一度大きな調整がありましたが、その後は持ち直し全体としてリスクを取りやすい地合いが続いたと言えます。一部で懸念されていたITバブル再來說も、現段階では市場全体に波及する展開には至っていません。

一方、AI関連銘柄への投資判断は選別が求められる局面に入ってきたとみています。以前は米ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）の設備投資の拡大は、日本の関連銘柄の買い材料としても受け止められやすい傾向がありましたが、今年に入り多くの米ハイパースケーラーの株価が設備投資の増加を好感しづらくなってきました。

主な米ハイパースケーラーの株価と設備投資額の推移



期間：2021年12月期～2026年3月期、四半期。株価は各四半期末時点。設備投資額は各社の合計。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更する可能性があります。上記の個別銘柄は市場の動きを捉えるための代表的な例として紹介しており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

それらを考慮すると、今後は「設備投資が増えるから関連銘柄も上がる」という単純な考えが通用しなくなるとみています。その背景としては、生成AIのビジネスモデルが十分に確立されていないことが挙げられます。市場では、数年先までの業績拡大期待が先行して株価に織り込まれている企業も少なくない中、一方ではどのような料金体系で、誰に対して、どのように利益を生み出すのかが十分に見えていない企業が多いのが実情です。データセンターなどAI関連は引き続き重要な投資テーマですが、今後は設備投資が利益成長につながる企業を見極めていく必要があると考えています。

選別の対象が小刻みに入れ替わる日本株市場と向き合う上で、重要なこと

このようにAI関連で選別の兆しが見え始めたなか、足元の日本株市場は特定のテーマや業種が買われる相場から、選別の向きが小刻みに入れ替わる相場に変化してきていると考えています。同一業種内でも上昇する銘柄とそうでない銘柄の差は大きく、電子部品、資源、銀行、商社などテーマをまたいだ選別の変化も見られます。こうした環境における日本株投資は、相場の変化に応じて柔軟に対応できる状態を保つことが重要と考えています。例えば、先行して上昇してきた電線株や資源株について利益確定を進める一方、業種内で相対的に出遅れている銘柄など、今後上昇余地があると考えられる銘柄への投資を進める姿勢が大事です。また、ボラティリティ（価格変動性）が高く、銘柄ごとの値動きが極端になりやすい局面だからこそ、成長株だけでなく、銀行株（例えば、三菱UFJフィナンシャル・グループ）のようにインフレや金利上昇といった環境変化の恩恵を受けやすい銘柄や、高配当株（例えば、日本たばこ産業）、収益源が分散している銘柄（例えば、オリックス）などにも注目しています。

上記の個別銘柄は市場の動きを捉えるための代表的な例として紹介しており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

02 生成AIに続く、次の投資テーマは「宇宙」？

生成AIやデータセンターに続く次の成長領域として、私は「宇宙」に注目しています。宇宙という言葉には、どこか夢や空想の響きがありますが、実際には投資対象としての輪郭が明確になりつつあります。現に観測技術や計算能力の進化によって、宇宙の研究や利用の幅は着実に広がっており、将来的には通信、測位、資源、軍事など、様々な分野に波及していく可能性もあるでしょう。

もっとも、宇宙関連銘柄の今後の業績やバリュエーションを予想するのは容易ではなく、投資対象として高い確信を持ちにくい分野でもあります。一方で将来性が大きく、しかも「参加していなければ恩恵を得にくい」タイプのテーマであることも確かです。だからこそ、この分野には、イメージ先行ではなく、実際の収益化の進展を見極める視点が重要であり、前述のAI関連銘柄の選別に近い視点が求められると考えています。

本レポートに関連する主なファンド



> ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式



> 情報エレクトロニクスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。